

経済調査月報（2017年3月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2016年10～12月期GDPについて
3. 2017年春季労使交渉について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに改善している。
生産動向は、輸送機械に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼で持ち直しの動きが見られるなど、全体として持ち直している。**需要動向は**、個人消費に持ち直しの動きが見られる。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は緩やかに持ち直しており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は弱い動きが続いたが、横ばいとなっている。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国新政権における今後の政策展開、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（3月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↗	緩やかに改善している	→	一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	持ち直している	→	持ち直している	↗	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	→	増加しているものの、 <u>伸びは鈍化している</u>	↗	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	持ち直している
個人消費	↗	持ち直しの動きがみられる	↘	持ち直しの動きが続いているものの、 <u>このところ足踏みがみられる</u>	→	緩やかに持ち直しているものの、 <u>このところ足踏みがみられる</u>	→	緩やかな改善の動き
住宅投資	→	緩やかに持ち直している	↘	<u>このところ弱含んでいる</u>	→	12か月連続で前年同月を上回った	→	持ち直している
輸出	→	横ばいとなっている	↗	持ち直している	↗	前年同月を上回った	↘	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

◆中経局の判断変更は、平成28年7月発表以来、7か月ぶりに上方修正（平成28年2月発表）

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（3月13日）

全国：内閣府「月例経済報告」（2月23日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（3月15日）

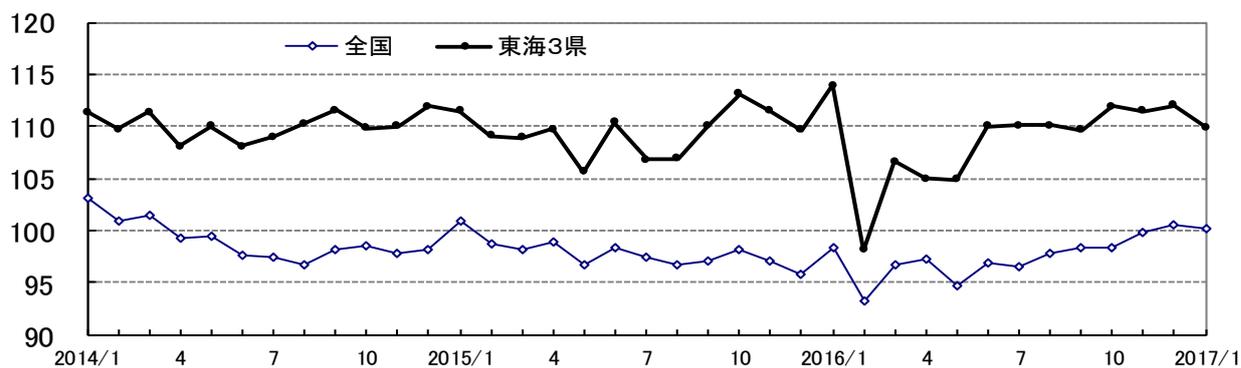
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（3月17日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年＝100）

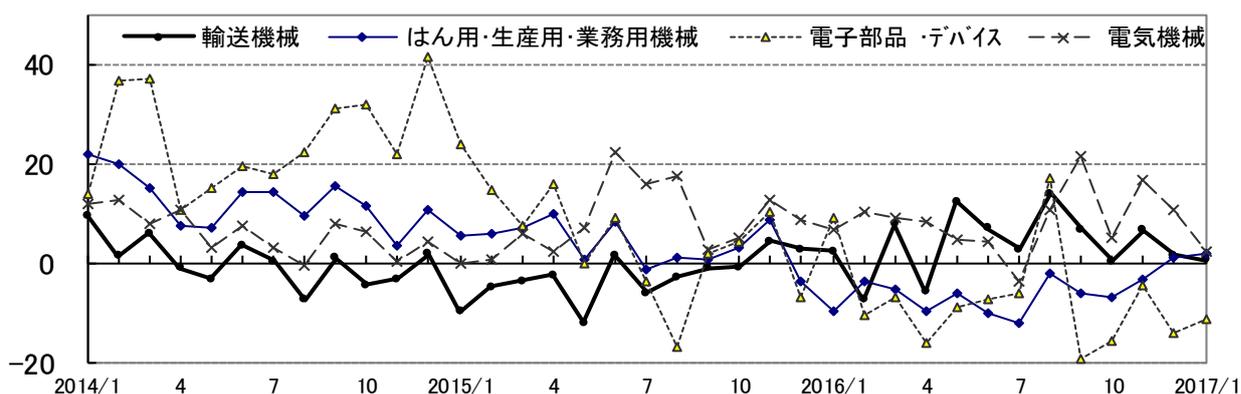
3月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

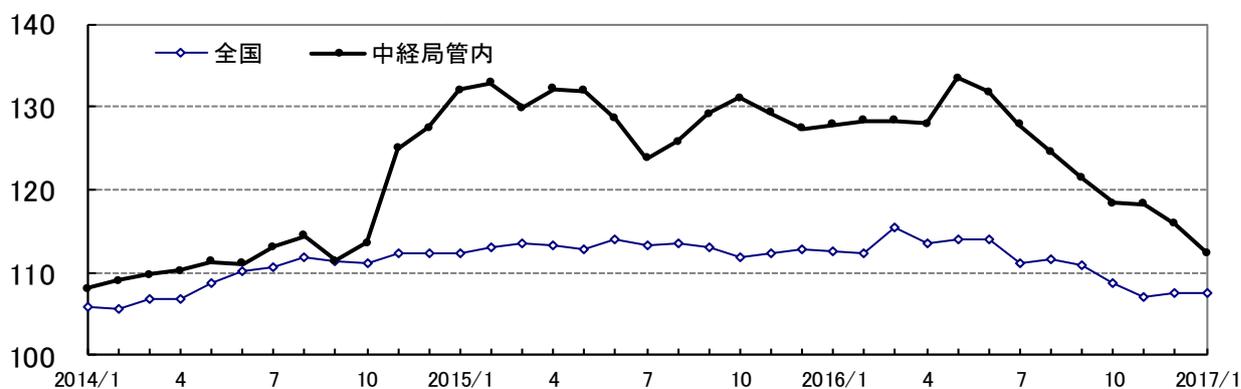
3月13日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年＝100）

3月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

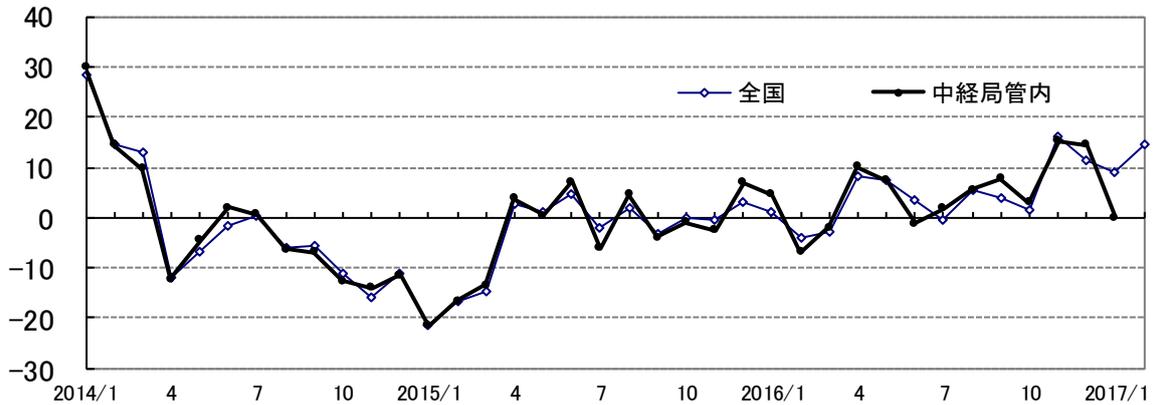
3月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

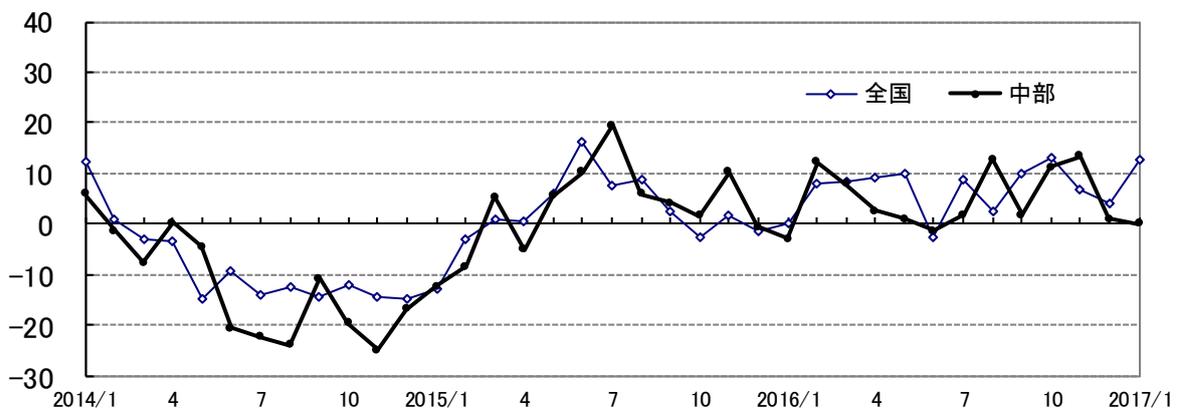
3月13日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

2月28日

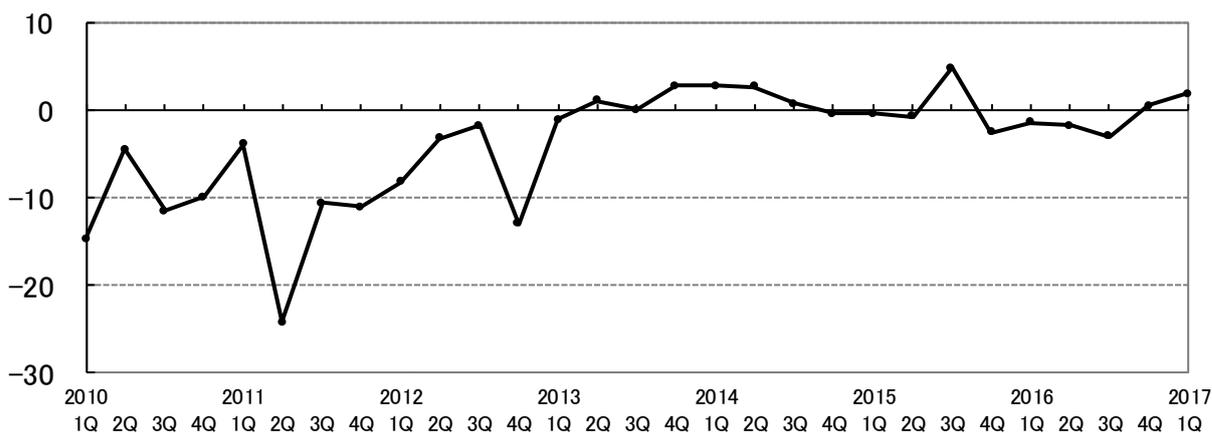


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

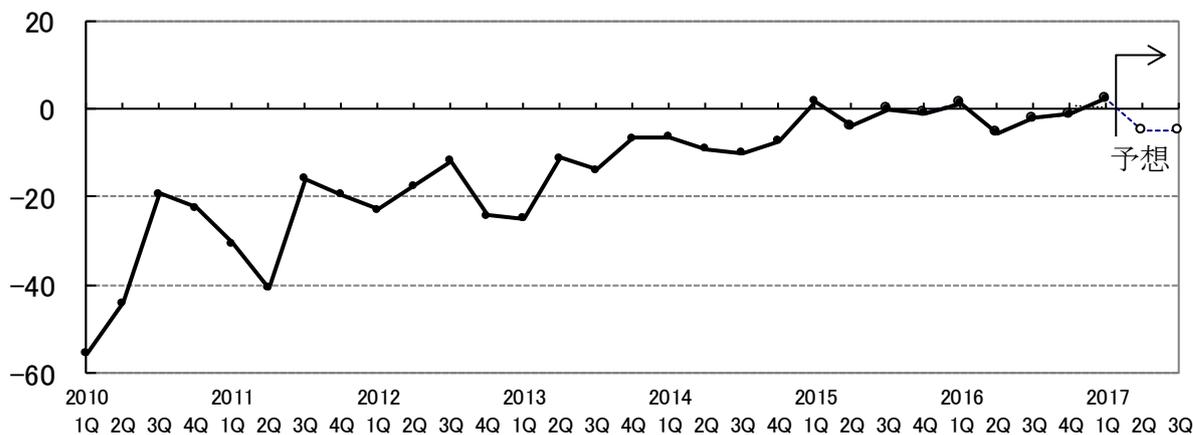
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

3月9日

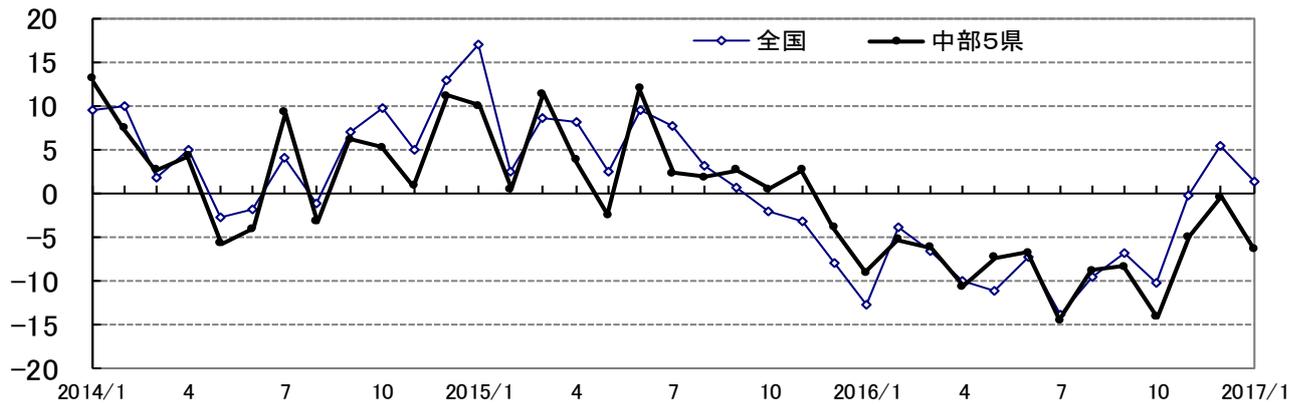


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

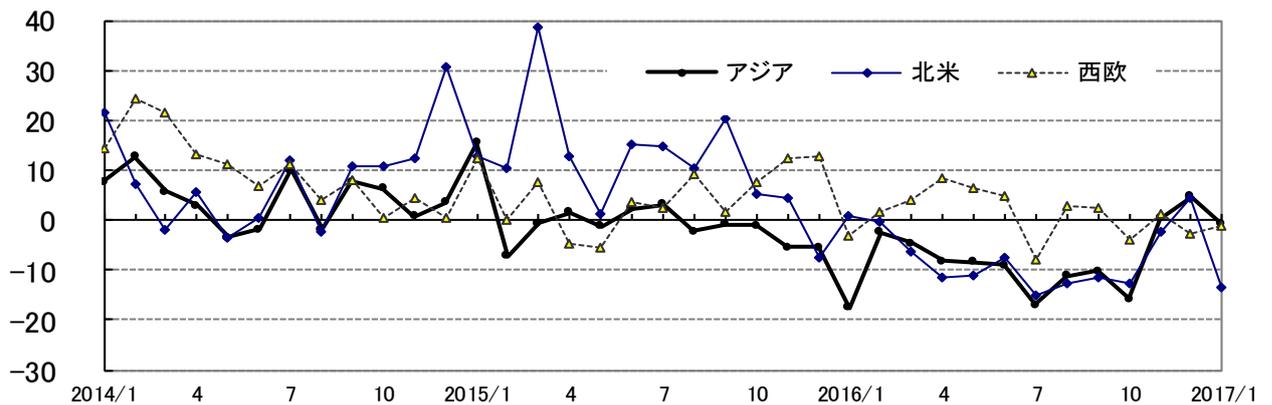
2月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

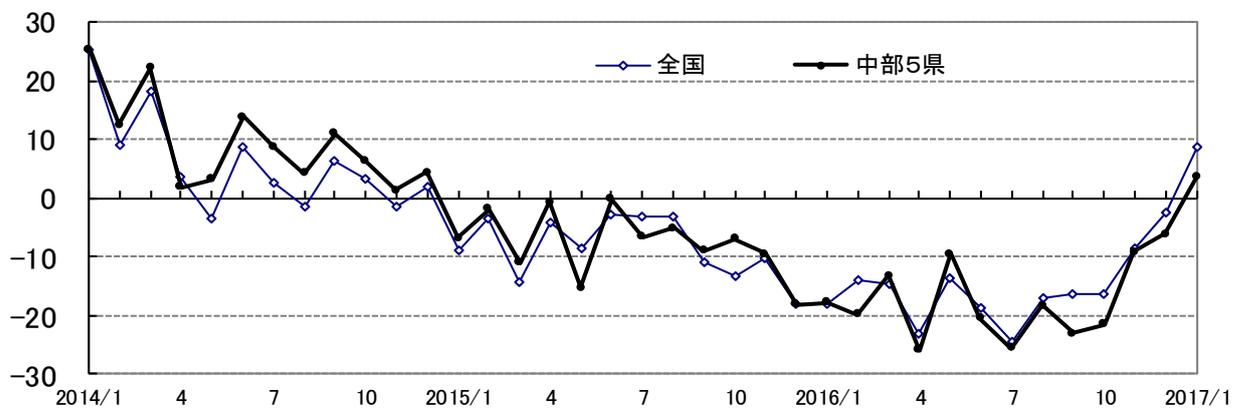
2月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

2月21日

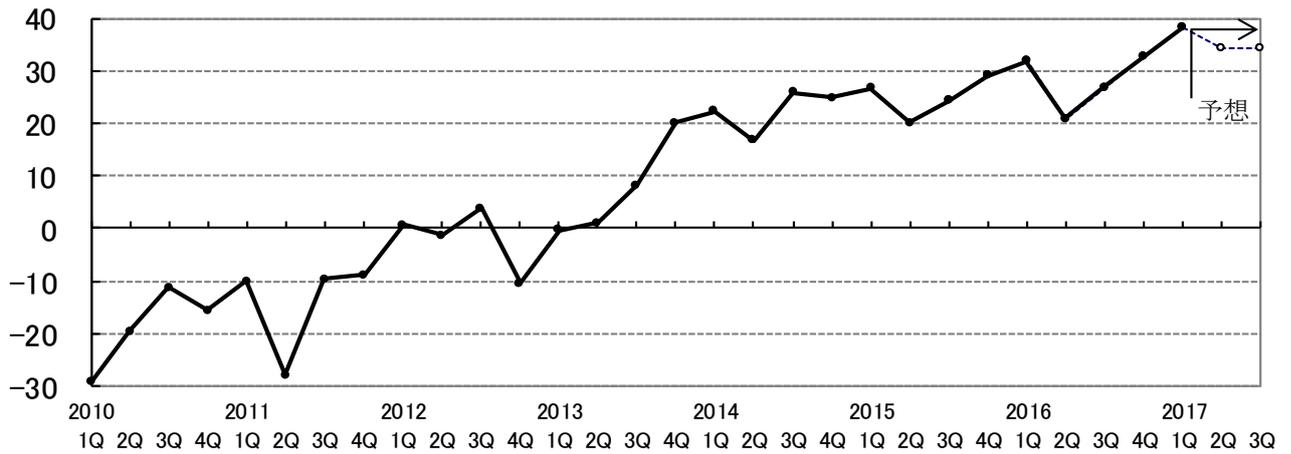


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

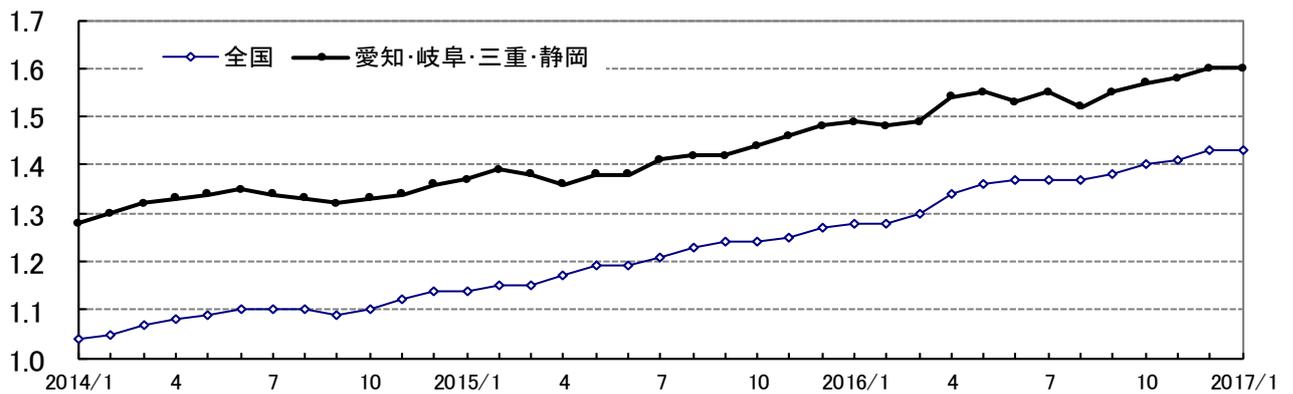
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

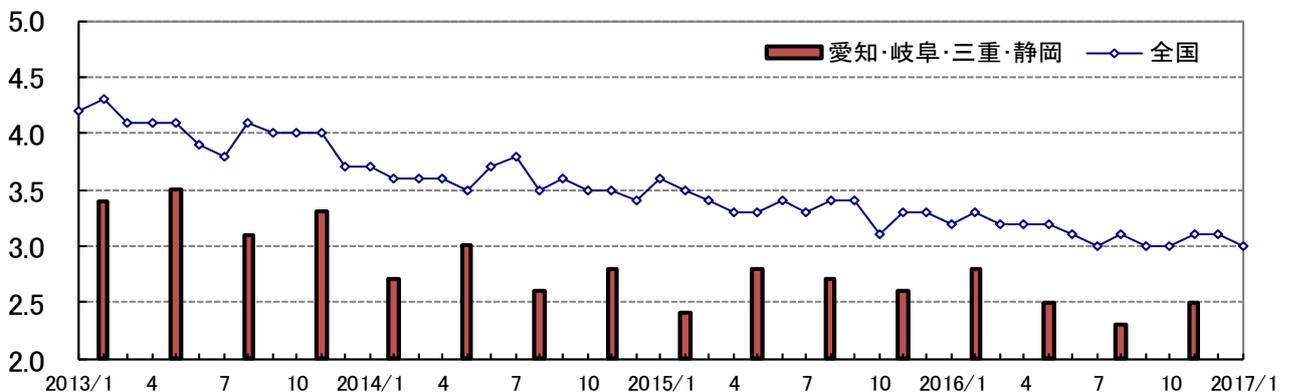
3月3日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

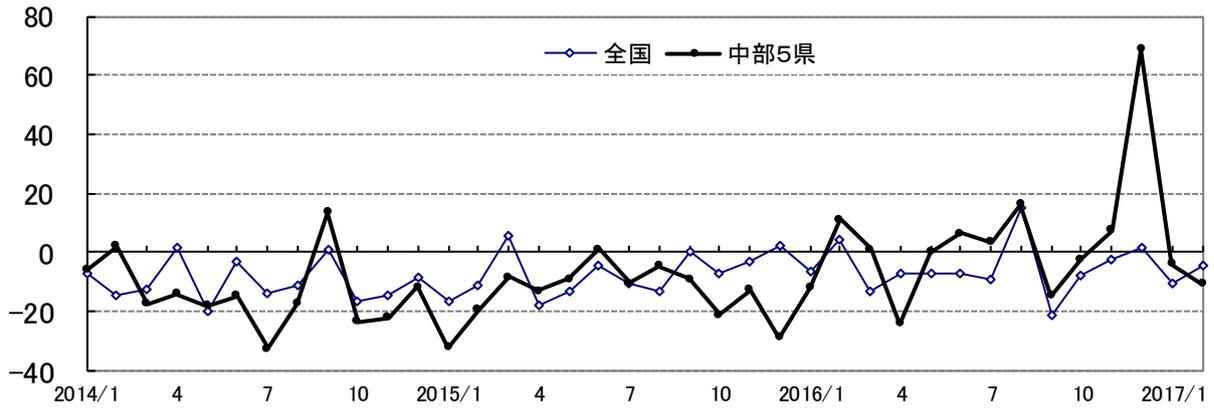
3月3日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

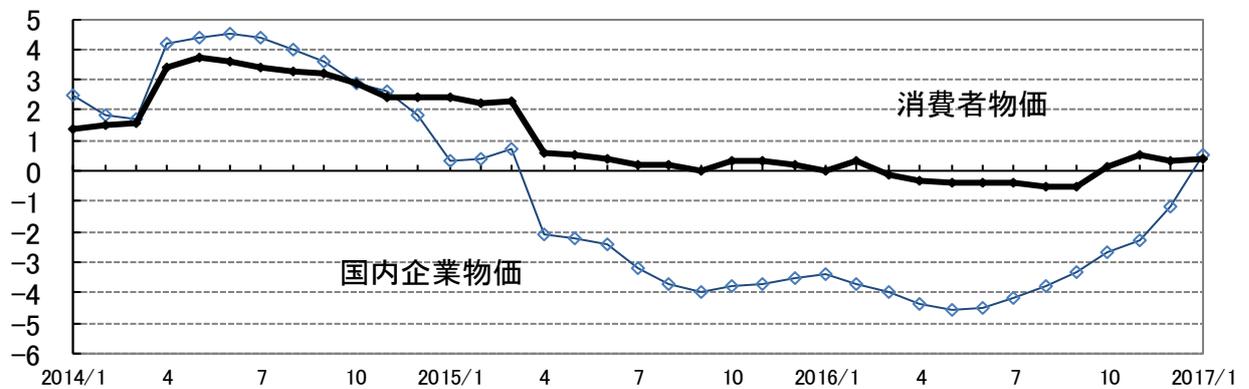
3月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

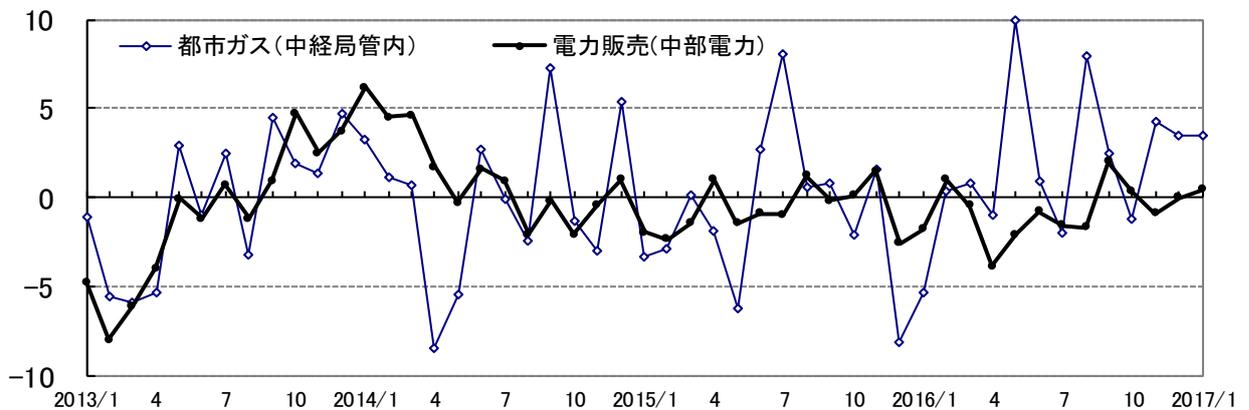
3月13日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

3月3日



(資料) 「電力販売実績」 (中部電力) 2016年3月までは大口電力、2016年4月からは高圧・特別高圧
「管内ガス統計」 (中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県全域、岐阜県・静岡県の一部

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

2月平均 113.06 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

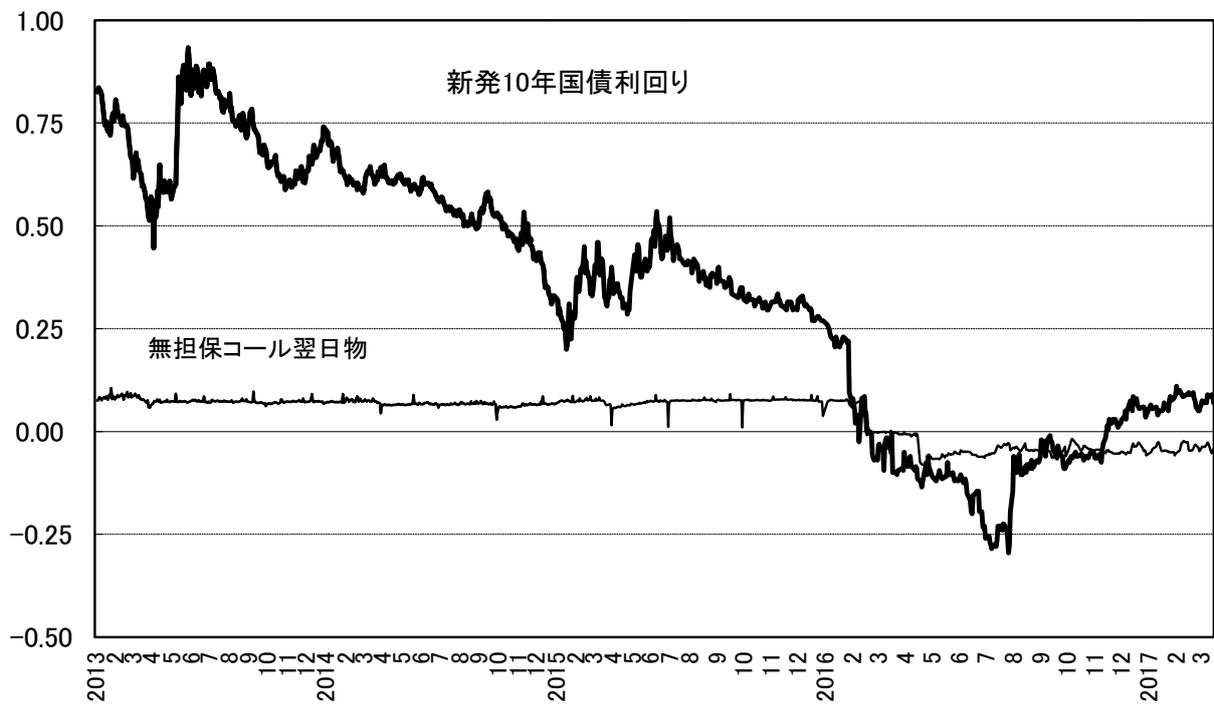
2月平均 19,188.73 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

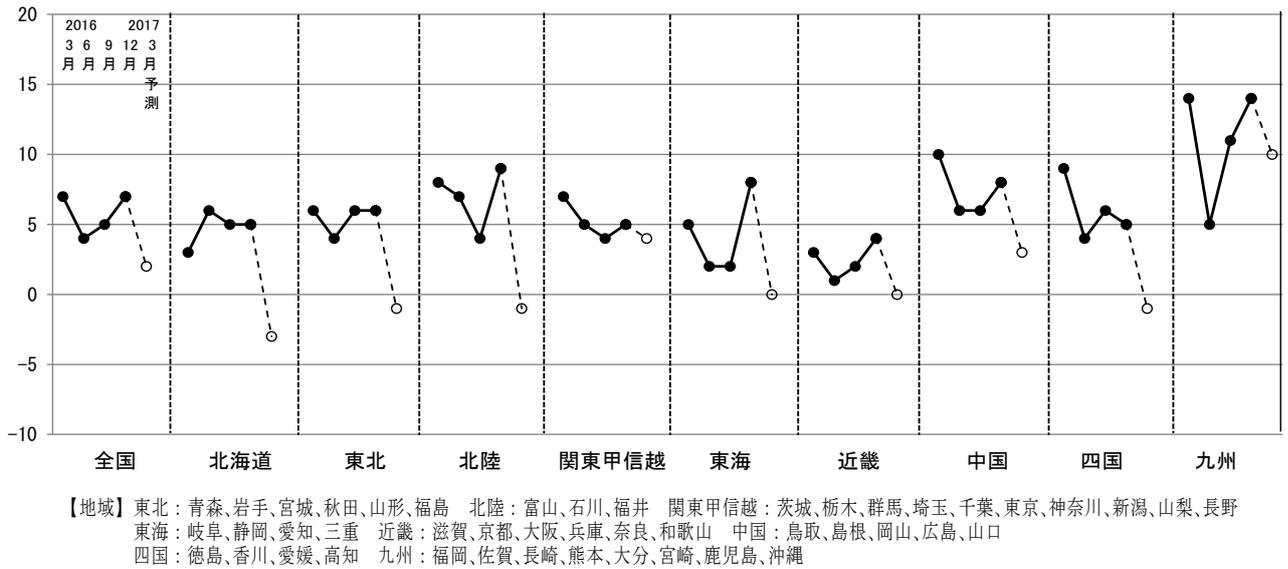


12. 長短金利の推移 (日次、%)

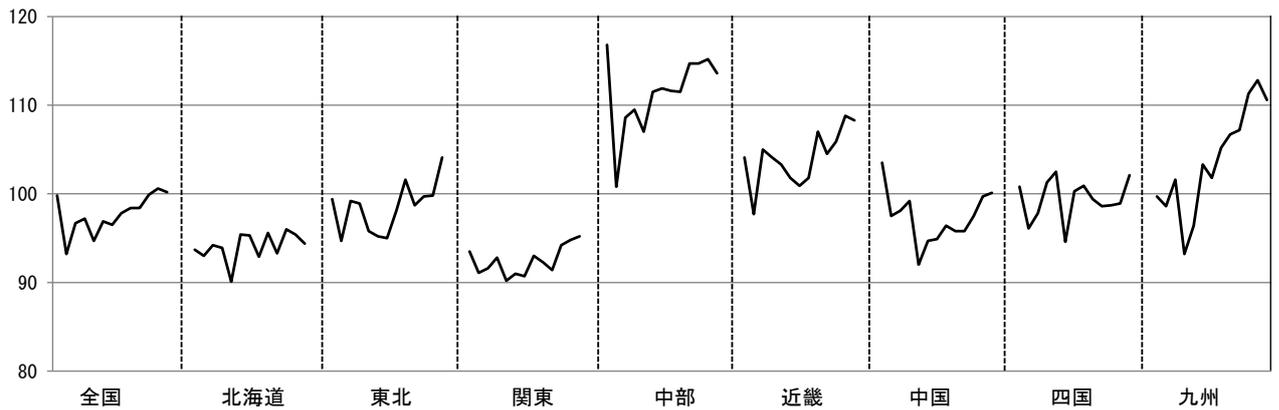


Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年3月～2017年3月(予測))



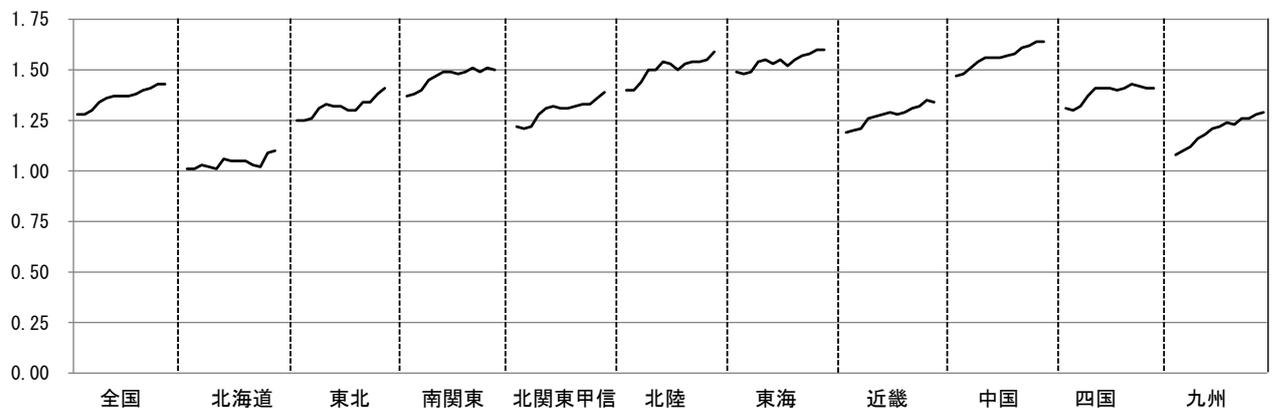
2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年1月～2017年1月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2010年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2016年1月～2017年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2013年	2014年	2014年				2015年				2016年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本 前期比年率	1.6	▲0.1	4.7	▲7.1	▲0.9	2.5	5.8	▲0.4	0.8	▲1.2	2.4	1.8	1.4	1.0
アメリカ 前期比年率	2.2	2.4	▲1.2	4.0	5.0	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	1.9
ユーロ圏 前期比年率	▲0.4	0.8	1.3	0.7	1.4	1.8	3.3	1.5	1.1	2.0	2.0	1.2	1.8	2.0
ドイツ 前期比年率	0.1	1.6	2.4	▲0.4	1.1	3.2	0.7	2.1	1.0	1.4	2.9	1.7	0.8	—
フランス 前期比年率	0.7	0.2	▲0.2	0.7	1.5	0.5	2.6	0.1	1.4	0.9	2.6	▲0.6	0.8	1.7
イギリス 前期比年率	1.7	2.8	3.4	3.8	3.3	3.4	1.0	1.9	1.1	2.8	1.4	2.6	2.3	2.4
中国 前年同期比	7.7	7.4	7.4	7.5	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8
韓国 前期比年率	2.9	3.3	4.5	2.4	2.7	1.3	3.2	1.7	5.0	2.7	2.1	3.2	2.5	1.6
ブラジル 前年同期比	2.7	0.1	3.5	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲3.0	▲4.5	▲5.8	▲5.4	▲3.6	▲2.9	—
ロシア 前年同期比	1.3	0.6	0.6	1.1	0.9	0.2	▲2.8	▲4.5	▲3.7	▲3.8	▲1.2	▲0.6	▲0.4	—
インド 前年同期比	6.3	7.0	5.8	7.5	8.3	6.6	6.7	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1	7.3	—

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年											
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	▲0.8	2.1	0.4	▲8.2	5.1	14.4	▲14.1	▲3.7	12.6	▲2.0	▲6.3	11.9	▲4.6	3.2	▲1.2
アメリカ	2.9	4.1	▲0.7	0.7	▲0.1	▲0.5	▲0.2	0.1	3.5	▲1.9	2.4	▲1.5	▲0.9	▲1.4	0.6
ユーロ圏	▲0.7	0.8	▲0.3	2.6	▲1.6	▲0.8	1.5	▲1.4	0.8	▲0.6	1.9	▲0.8	0.1	1.5	—
ドイツ	0.2	1.3	0.0	2.8	▲1.1	▲0.8	0.8	▲1.2	1.2	▲1.8	3.3	▲1.4	0.4	0.4	▲3.1
フランス	▲0.6	▲1.0	▲0.3	1.5	▲1.4	▲0.3	1.1	▲0.5	▲0.9	▲0.4	2.5	▲1.5	▲0.1	2.2	—
イギリス	▲0.2	1.5	▲1.0	0.7	▲0.1	0.4	2.3	▲0.7	0.0	0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.1	2.1	—
中国	9.7	8.3	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
韓国	0.7	0.0	3.8	▲6.1	▲7.1	14.6	▲4.8	2.8	1.1	▲0.8	▲6.1	0.6	6.4	2.9	2.8
ブラジル	2.1	▲3.2	▲11.9	▲1.2	▲0.7	10.3	▲0.8	4.0	1.4	2.4	3.7	▲3.0	0.2	▲4.1	▲10.8
ロシア	0.5	1.7	7.0	▲19.7	3.0	9.1	▲5.6	▲1.2	1.6	0.2	1.2	1.8	5.8	2.7	7.4
インド	0.6	1.8	10.8	1.1	▲0.9	7.7	▲11.7	3.7	0.7	▲4.0	▲0.3	2.3	▲0.7	▲1.3	—

3. 失業率 (%)

	2013年	2014年	2015年	2016年											
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	4.0	3.6	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1
アメリカ	7.4	6.2	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7
ユーロ圏	12.0	11.6	10.4	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1	10.1	10.0	10.0	9.9	9.7	9.7	9.6
ドイツ	5.2	5.0	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9
フランス	10.3	10.3	10.2	10.2	10.3	10.1	9.9	9.9	10.0	10.1	10.2	9.9	9.7	9.5	9.6
イギリス	7.6	6.1	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	—	—
韓国	3.1	3.5	3.5	3.5	4.1	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.8	4.0	3.7	3.6	3.4
ブラジル	5.4	4.8	9.0	9.5	10.2	10.9	11.2	11.2	11.3	11.6	11.8	11.8	11.8	11.9	12.0
ロシア	5.5	5.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.9	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.3

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <1月30日～3月18日>

- ・日銀は金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定。また、2017年度の経済成長率見通しを1.5%とし、昨年10月時点の1.3%から上方修正(1/30-31)
- ・2016年12月末の国債と借入金、政府短期証券の合計残高は1,066兆4,234億円となり、前年から21兆8,330億円増加し、過去最高に(2/10)
- ・安倍首相とトランプ大統領が初の日米首脳会談。会談後の共同声明では、日米同盟の重要性の再確認と、経済分野で2国間の枠組みに関する議論を深めることで合意(2/10-12)
- ・2016年10～12月の実質GDP(1次速報値)は前期比+0.2%、年率で1.0%増と4四半期連続のプラス成長となった(2/13)
- ・「プレミアムフライデー」が初実施(2/24)
- ・経産省は大企業が中小企業へ買ったたきなどをしていないかを調査する「下請けGメン」を4月から本格始動と発表(2/27)
- ・東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の首席交渉官会合が神戸市で開催され、関税撤廃や貿易ルールなどについて議論したが、新たな合意分野はなく閉幕(2/27-3/3)
- ・三重銀行と第三銀行は経営統合に向け基本合意したと発表(2/28)
- ・トランプ米大統領は就任後初の施政方針演説を行い、具体的な税率の言及はなかったものの法人税率の引下げや中間層への減税といった税制改革や1兆ドルのインフラ投資を表明(3/1)
- ・2016年10～12月期のGDP改定値は設備投資や輸出が増加したことから年率1.2%増(速報値は1.0%増)に上方修正(3/8)
- ・韓国の憲法裁判所は朴槿恵大統領の弾劾訴追を妥当と決定し、大統領は罷免され、即時失職。大統領の罷免は韓国の憲政史上初(3/10)
- ・残業時間の上限規制を巡る経団連と連合の労使協議は、安倍首相からの要請を受け、繁忙期の上限を「100時間未満」とすることで決着(3/13)
- ・米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で昨年12月以来、3カ月ぶりの利上げ(0.25%)を決定。金利の誘導目標は0.75～1.00%のレンジへ(3/15)
- ・オランダの議会下院の選挙はルッテ首相が率いる中道右派の「自由民主党」が第1党を維持。極右政党の「自由党」は議席数を伸ばしたが、第1党には届かず(3/15)
- ・2017年の春季労使交渉は15日に集中回答日を迎え、多くの企業で4年連続のベア実施を決定するも、引上げ幅は2年連続で前年割れ(3/15)
- ・総務省の家計調査で貯蓄率を示す2016年の黒字率が27.8%となり、節約志向が根強いことが浮き彫りに(3/15)

- ・日銀は金融政策決定会合で、金融緩和の現状維持を決定（3/15-16）
- ・ドイツ南西部のバーデンバーデンで開催された日米欧と新興国 20 カ国・地域（G 20）財務相・中央銀行総裁会議は、共同声明を発表し、閉幕。これまでの声明に盛り込まれていた「保護主義に対抗する」という文言を米国の反対で削除（3/18）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月31日	鉱工業生産指数 (2月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
3月31日	有効求人倍率(2月)	厚生労働省	人手不足の動向
3月31日	失業率(2月)	総務省	人手不足の動向
4月3日	日銀短観	日本銀行	米国新政権発足後の業況判断など
4月20日	貿易統計(3月分)	財務省	輸出の動向
4月26日 4月27日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、米国新政権発足後の政策変化
4月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
5月18日	1-3月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
3月16日	米国予算教書	
4月7日	米国雇用統計	米国労働省
4月28日	米国GDP (1-3月分速報値)	米国商務省
5月2日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

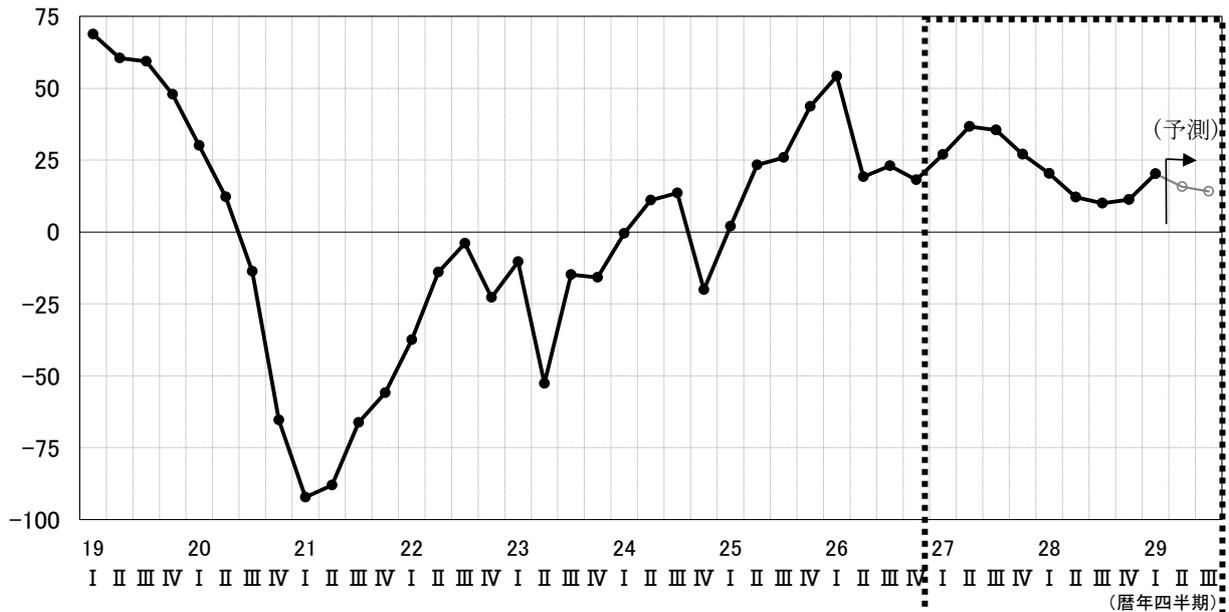
Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

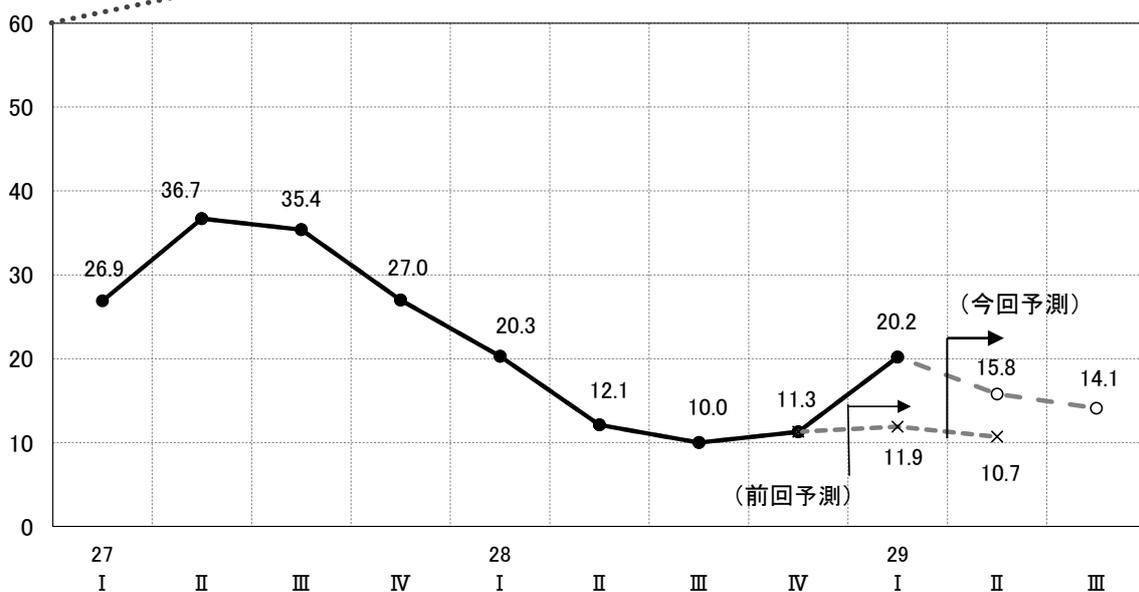
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断は、2期連続で改善し、20.2（前期比+8.9ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回るなど、来期の景況感は悪化すると見られている。



○最近の動き

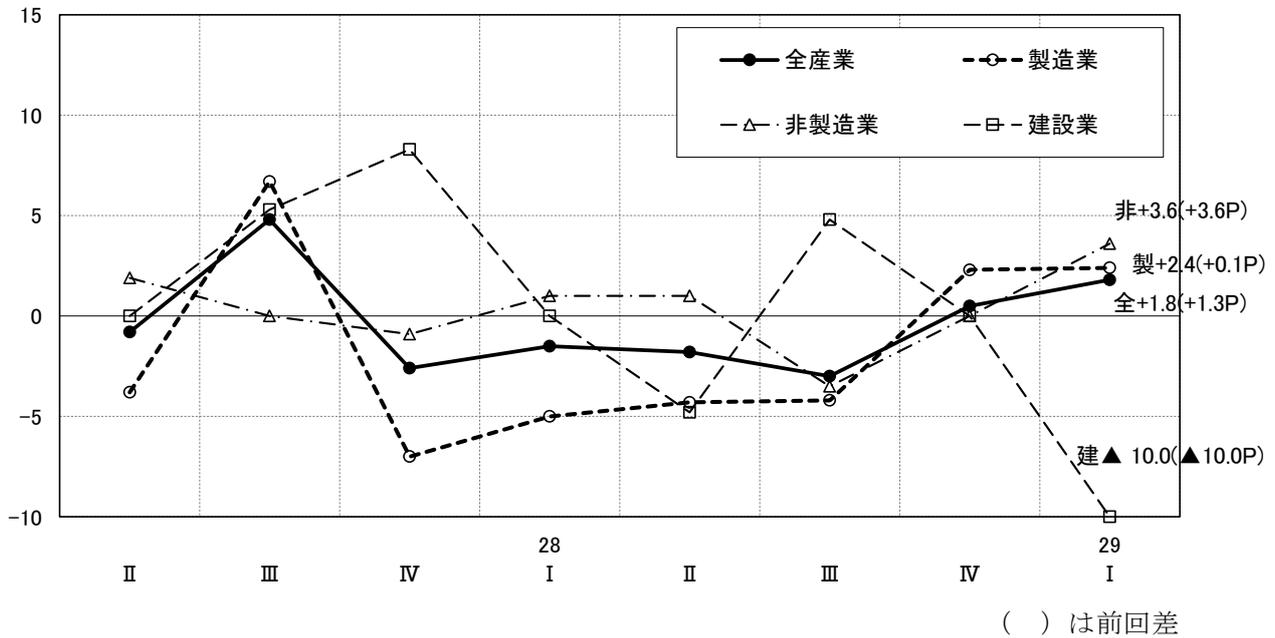


【調査の概要】 調査期間：2017年2月1日～2月22日

対象：法人会員 672社、回答 245社（回答率 36.5%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は全産業で2期連続の改善。業種別では、製造業や非製造業が2期連続で改善した一方で、建設業は2期連続で悪化した。



③雇用判断

雇用判断では人手不足感が全産業で増加した。業種別では、建設業の不足感が大幅に増加した。

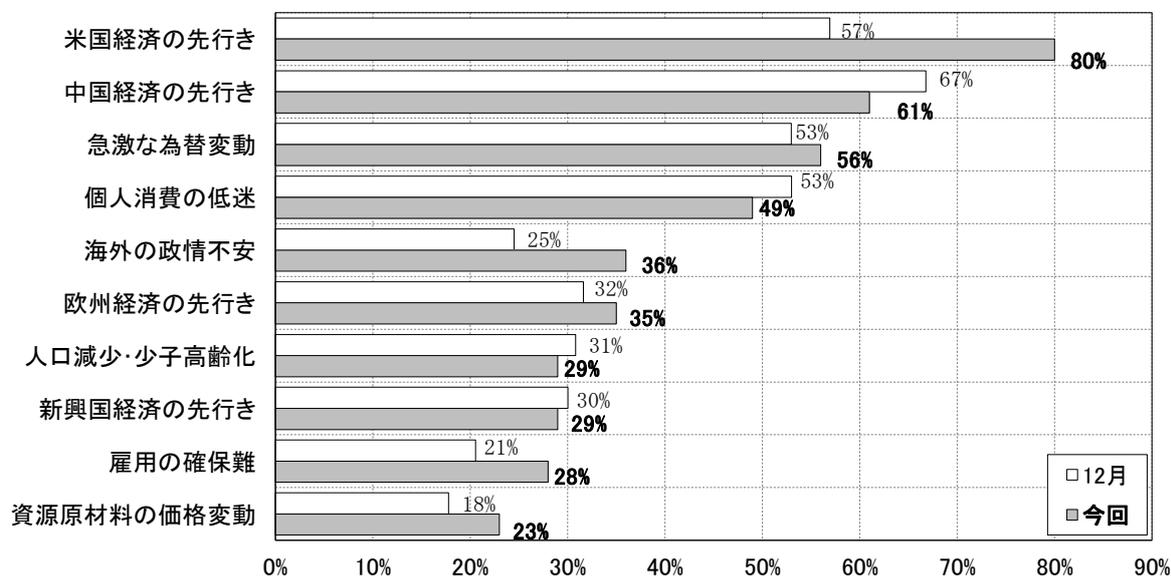
【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
全産業	[12月]	3.5%	60.3%	36.2%	32.7	
	[今回]	1.7%	58.3%	40.0%	38.3	+ 5.6P
製造業	[12月]	6.7%	73.3%	20.0%	13.3	
	[今回]	3.5%	73.3%	23.3%	19.8	+ 6.5P
非製造業	[12月]	1.5%	55.5%	43.1%	41.6	
	[今回]	0.8%	54.4%	44.8%	44.0	+ 2.4P
建設業	[12月]	0.0%	42.9%	57.1%	57.1	
	[今回]	0.0%	21.7%	78.3%	78.3	+ 21.2P

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」「中国経済の先行き」「急激な為替変動」「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。米国新政権の動向などから、「米国経済の先行き」への懸念が大きく増加している。

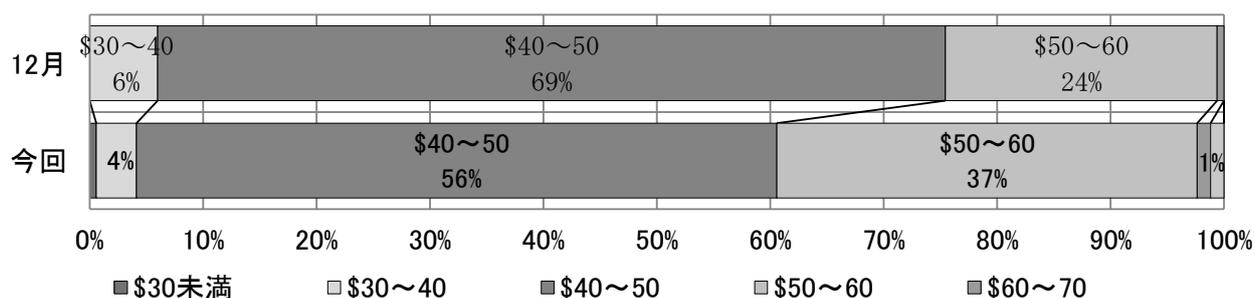
（複数回答）



⑤平成 28 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の上昇に伴い、全体的に価格は上昇している。予想価格は「\$ 40～50」が減少し、「\$ 50～60」が増加した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 53.6 前回：\$ 51.5

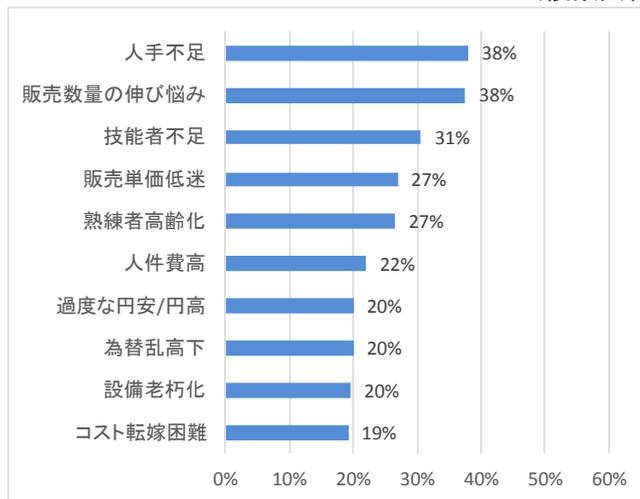


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、「人手不足」「販売数量の伸び悩み」「技能者不足」の回答の割合が高く、最も大きな課題については前回と同様に製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」の割合が高く、建設業では「人手不足」や「技能者不足」を挙げる回答が多かった。

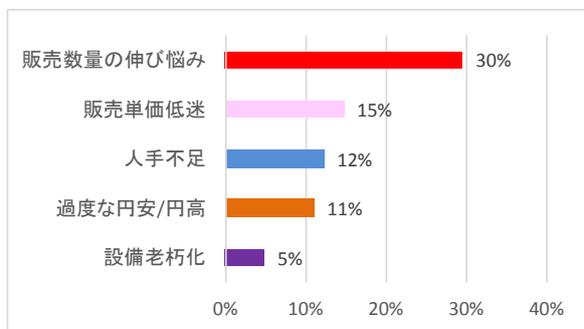
(1) 経営上の課題に該当するもの（全産業 上位10項目）

（複数回答）

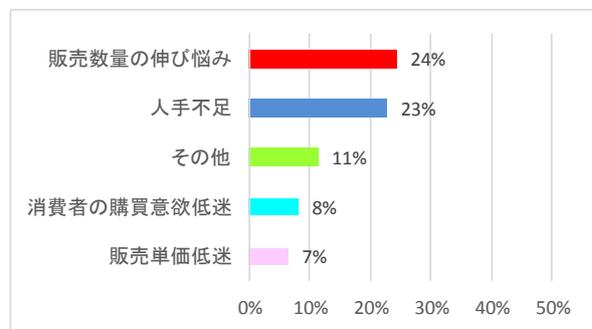


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

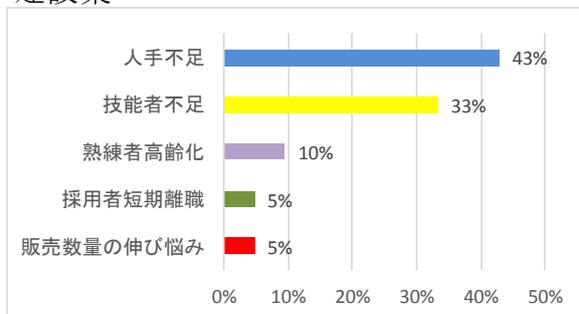


・非製造業



◆その他: 金利低迷、人材育成など

・建設業



2. 2016年10～12月期GDPについて（2次速報値、3/8発表）

○2016年10-12月期の実質GDP（2次速報）は前期比+0.3%、年率換算で+1.2%と4四半期連続のプラス成長となり、2月13日発表の1次速報値（前期比+0.2%、年率換算+1.0%）からそれぞれ0.1%、0.2%上方修正された。

○項目別にみると、設備投資については不動産や建設、食品などの投資の増加により前期比+2.0%と大幅な上方修正となった。また、個人消費については自動車販売が好調なことや衣服などの消費がやや持ち直し、同+0.0%と僅かながら増加した。

○実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.1%、外需（輸出—輸入）が+0.2%

○10-12月期の雇用者報酬は実質で前年同期比+2.3%、名目は同+2.2%と実質と名目の伸び率の差は縮小している。

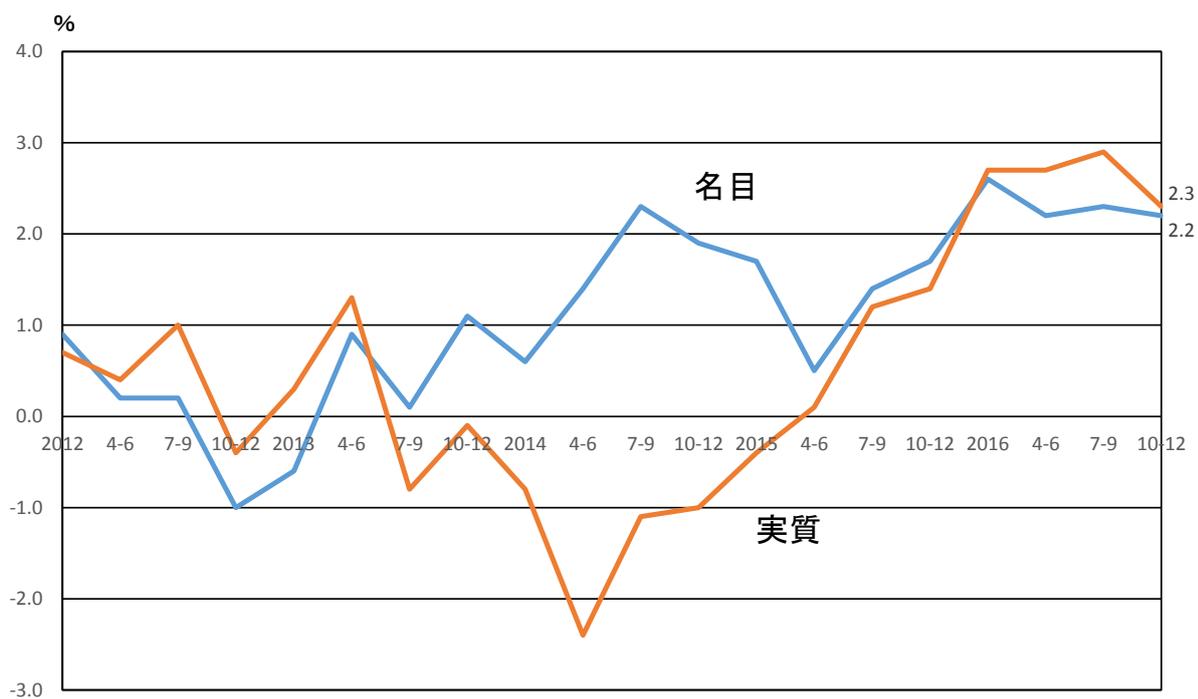
（図表1）2016年10-12月期の実質GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.3	0.0	0.1	2.0	▲2.5	2.6	1.3
【参考】 7-9月期	0.3	0.3	2.4	▲0.1	▲0.9	2.1	▲0.3

（図表2）実質GDPの推移（前期比、%）

期	2015/7-9	10-12月	2016/1-3	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	0.2	▲0.2	0.5	0.5	0.3	0.3

(図表3) 雇⽤者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇⽤者報酬は名目雇⽤者報酬を家計最終消費⽀出 (除く持ち家の帰属家賃及びFISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

3. 2017年春季労使交渉について（3/17発表、連合の集計結果より）

2017年の春季労使交渉は3月15日に「集中回答日」を迎えた。連合が3月17日にまとめた「2017年春季生活闘争 第1回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は6,270円と前年同期を71円下回り、賃上げ率では2.06%と前年同期を0.02ポイント下回った。

300人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は5,139円と前年同期を87円下回り、賃上げ率では2.06%と前年同期を0.01ポイント下回った。賃上げ額の金額、率ともに大企業との規模間の格差は縮小している。

非正規社員においては、時給で23.65円と前年同期を2.30円下回る一方で、月給では5,359円と前年同期を284円上回った。

今年は4年連続でのベースアップ実施となったが、昨年の実績と比べ、賃上げの額、率ともに低い水準に留まった。一方で、賃金以外の所定労働時間の短縮や非正規労働者の処遇改善などが実現している。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2017回答(2017/3/17集計)	6,270円	2.06%	773	1,483,815人
2016回答(2016/3/18集計)	6,341円	2.08%	711	1,258,233人
2017回答-2016回答	▲71円	▲0.02%	62	225,582人

（図表2）賃上げ額（300人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2017回答(2017/3/17集計)	5,139円	2.06%	405	41,271人
2016回答(2016/3/18集計)	5,226円	2.07%	376	40,131人
2017回答-2016回答	▲87円	▲0.01%	29	1,140人

（図表3）非正規労働者賃金（単純平均）

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2017回答(2017/3/17集計)	23.65円	44	5,359円	18
2016回答(2016/3/18集計)	25.95円	54	5,075円	26
2017回答-2016回答	▲2.30円	▲10	284円	▲8

以上